

2025 年 11 月 28 日 全 7 頁

Indicators Update

2025 年 10 月鉱工業生産

自動車増産などで上昇も、当面の間は軟調な推移を見込む

経済調査部

エコノミスト

中村 華奈子

[要約]

- 2025 年 10 月の生産指数は前月比+1.4%と 2 カ月連続で上昇し、コンセンサスを上回った。内訳を見ると、自動車工業や電気・情報通信機械工業などの増産が押し上げ要因となった。経済産業省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。
- 先行きの生産指数は、当面の間、軟調な推移を見込む。米トランプ政権による高関税政策（トランプ関税）への企業の対応として、米国における販売価格の引き上げや現地生産の拡大などは輸出減少の原因となり、生産の下押し要因となる。また、米中景気下振れや日中関係悪化による対中輸出減少といった海外リスクにより、国内生産が押し下げられる懸念もある。
- 2025 年 12 月 5 日に公表予定の 10 月分の景気動向指数は、先行 CI が前月差+0.6pt の 109.2、一致 CI が同+0.4pt の 115.0 と予想する。この予測値に基づくと、10 月の基調判断は機械的に「下げ止まり」に据え置かれる。

図表 1：鉱工業指数の概況（季節調整済み前月比、%）

	2025年							10月	11月	12月
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月			
鉱工業生産	+0.2	▲1.1	▲0.1	+2.1	▲1.2	▲1.5	+2.6	+1.4		
コンセンサス								▲0.6		
DIR予想								▲0.8		
生産予測調査									▲1.2	▲2.0
補正值(最頻値)									▲2.6	
出荷	▲1.8	+0.1	+2.4	▲0.8	▲2.1	+0.2	+1.1	+1.3		
在庫	+1.2	▲0.8	▲1.8	▲0.3	+0.9	▲1.0	+0.8	+0.6		
在庫率	+4.4	▲0.6	▲1.1	+0.9	+0.1	+2.3	▲2.3	▲1.3		

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) Bloomberg、経済産業省統計より大和総研作成

【生産】自動車工業や電気・情報通信機械工業などが増産し、2 カ月連続で上昇

2025 年 10 月の生産指数は前月比+1.4%と2カ月連続で上昇し、コンセンサス（同▲0.6%、Bloomberg 調査）を上回った。内訳を見ると、自動車工業や電気・情報通信機械工業などの増産が押し上げ要因となった。経済産業省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

生産指数を業種別に見ると、15 業種中 10 業種が前月から上昇した。自動車工業（前月比+6.6%）は3カ月連続で上昇した。品目別では、普通乗用車（同+8.3%）や軽乗用車（同+9.9%）などが増産となった。業界統計を見ると、2025 年 10 月の乗用車の新車登録台数（大和総研による季節調整値）は同+0.8%と前月から小幅に増加しており、この結果とも整合的だ。また、電気・情報通信機械工業（同+4.2%）は2カ月連続で上昇した。品目別では、リチウムイオン蓄電池（同+21.2%）や開閉制御装置（同+12.2%）などが増産となった。経済産業省「鉱工業出荷内訳表」によると、電気・情報通信機械工業は国内向けで同+10.1%だった。

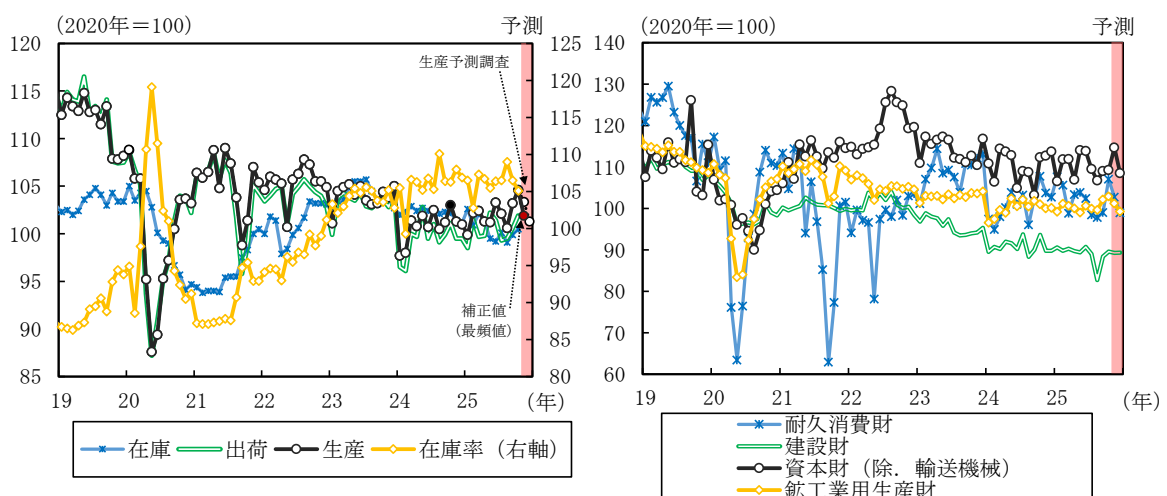
他方、電子部品・デバイス工業（前月比▲6.7%）は5カ月ぶりに低下した。品目別に見ると、モス型 IC（メモリ）（同▲14.0%）などが減産となった。

財別に見ると、耐久消費財（前月比+8.1%）、生産財（同+0.9%）、建設財（同+1.4%）、非耐久消費財（同+0.2%）、資本財（除、輸送機械）（同+0.2%）のいずれも上昇した。

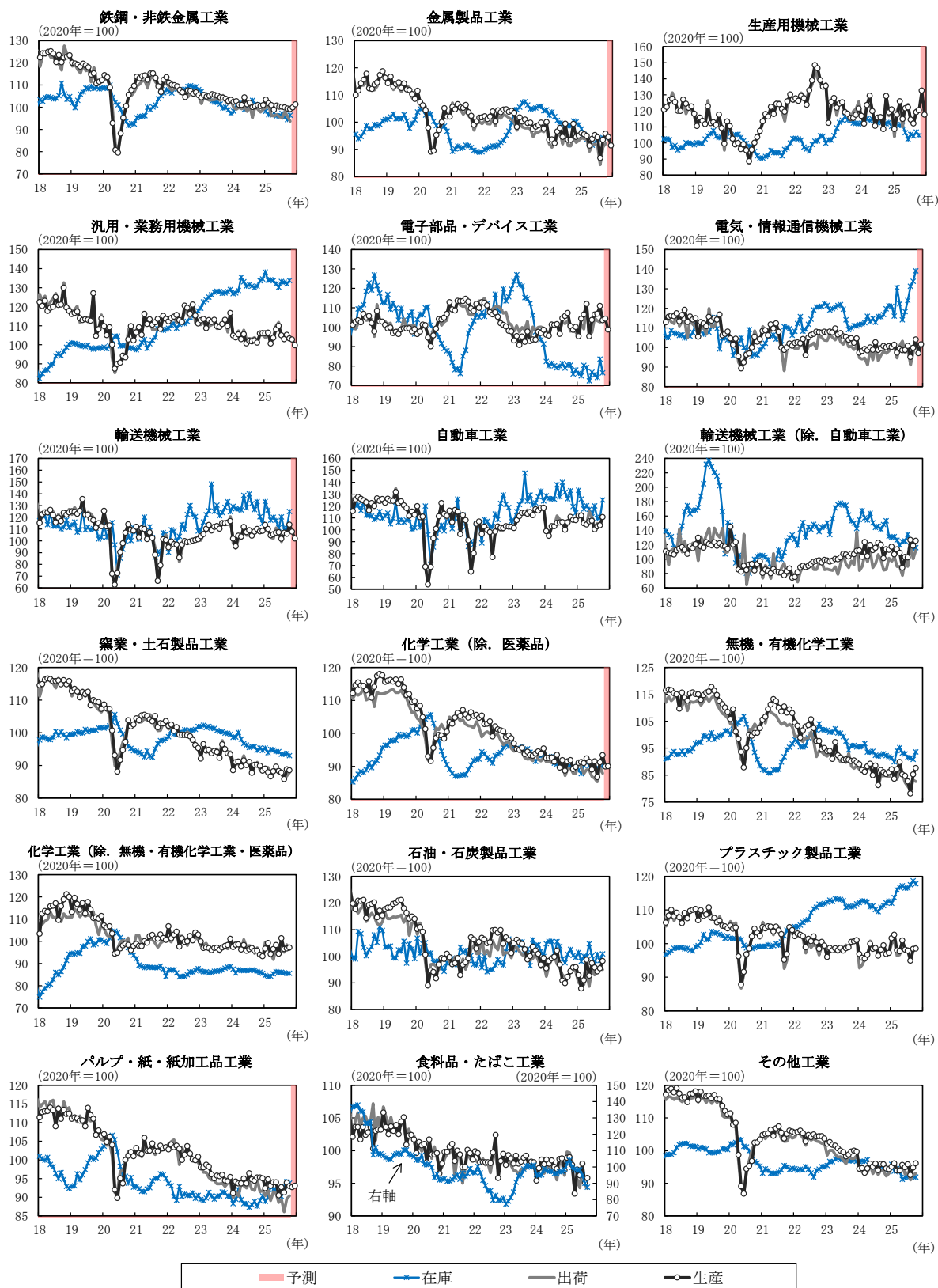
【出荷・在庫】出荷指数は自動車工業などを中心に3 カ月連続で上昇

2025 年 10 月の出荷指数は前月比+1.3%と、3 カ月連続で上昇した。業種別では、自動車工業（同+4.5%）や電気・情報通信機械工業（同+5.2%）など15 業種中9 業種が上昇した。財別に見ると、生産財、耐久消費財、非耐久消費財、建設財が前月から上昇した一方、資本財（除、輸送機械）は低下した。在庫指数は同+0.6%、在庫率指数は同▲1.3%だった。

図表 2：鉱工業の生産・出荷・在庫（左）と財別の生産（右）



図表3：業種別 生産・出荷・在庫の推移



(注1) 生産指数の予測値は、製造工業生産予測調査。化学工業 (除. 医薬品) の予測数値は、化学工業全体の予測数値を使用。

(注2) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため直近値は前月の確報値。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

【先行き】生産指数は当面の間は軟調に推移/米関税政策の悪影響や日中関係の悪化などに注意

先行きの生産指数は、当面の間、軟調な推移を見込んでいる。米トランプ政権による高関税政策（トランプ関税）が経済にもたらす悪影響には引き続き注意が必要だ。また、米中の景気下振れや日中関係悪化による対中輸出減少といった海外リスクにより国内生産が押し下げられる懸念もある。

トランプ関税への対応として、米国市場における販売価格の引き上げやサプライチェーンの見直しに動く企業は徐々に増えていくとみている。米国での販売価格の上昇は、日本製品の価格競争力を低下させるため、輸出の逆風となる。また、関税を回避するため、米国での現地生産や現地調達が増加すれば、日本からの輸出は直接的に減少する。実際、主力の自動車産業では、一部メーカーがトランプ関税によるコスト増を懸念し、日本から米国への生産移管を決定しているほか、米国での車両販売価格も徐々に引き上げられている。こうした動きは広がりつつあり¹、今後は国内生産に対する悪影響が拡大する可能性がある。

加えて、米中景気の下振れや日中関係悪化による対中輸出減少といった海外リスクも、国内生産の下押し要因となる。足元では日中間の緊張が高まり、中国政府は11月19日に日本産水産物の輸入を事実上停止した。さらに、新たな報復措置を実施する可能性も示唆されている。今後、輸入規制や中国国内での不買運動などにより対中輸出が一段と減少すれば、国内生産への悪影響が拡大する懸念がある。

製造工業生産予測調査を見ると、2025年11月の生産指数は前月比▲1.2%と見込まれている。業種別では11業種中8業種が低下する見通しだ。輸送機械工業（同▲5.2%）や電気・情報通信機械工業（同▲6.7%）、化学工業（同▲3.7%）などの低下が見込まれる。ただし、実際の生産指数は予測値よりも下振れする可能性がある。生産指数全体の計画のバイアスを補正した試算値（最頻値）²で見ると、11月は同▲2.6%と、より大幅な減産が見込まれている。

2025年12月の生産指数は前月比▲2.0%と見込まれている。業種別では11業種中5業種が低下する見通しだ。生産用機械工業（同▲11.3%）や電子部品・デバイス工業（同▲5.4%）の低下が見込まれるほか、11月に続いて輸送機械工業（同▲5.4%）の減産が見込まれている。

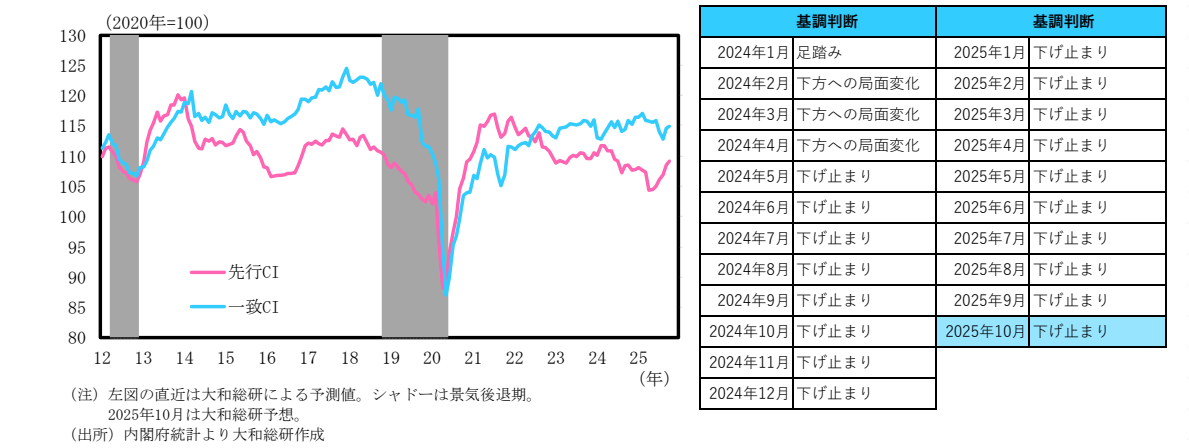
¹ 日本経済新聞 電子版「[いすゞ、関税『新常態』下で米国新工場 現地生産で成長にアクセル](#)」（2025年10月2日）

² 生産計画は生産実績よりも上振れした値となることが多いため、生産指数全体の計画のバイアスを補正した試算値（最頻値）が公表されている。

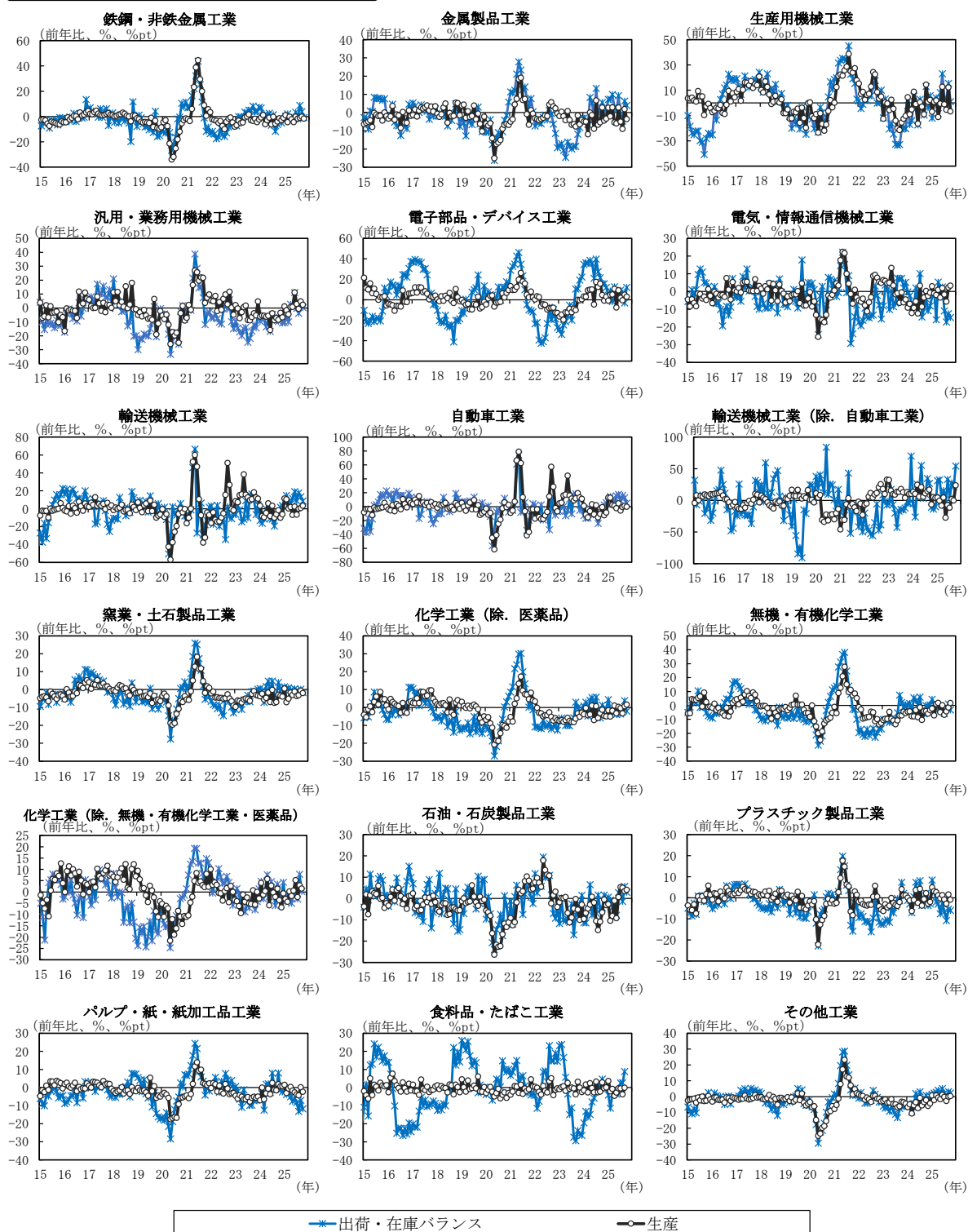
【25 年 10 月景気動向指数】先行 CI と一致 CI のいずれも上昇を見込む

鉱工業指数の結果を受けて、2025 年 12 月 5 日に公表予定の 10 月分の景気動向指数は、先行 CI が前月差+0.6pt の 109.2、一致 CI が同+0.4pt の 115.0 と予想する（図表 4）。先行 CI では構成指標のうち、鉱工業用生産財在庫率指数（逆サイクル）や日経商品指数（42 種総合）、マネースtock（M2）（前年同月比）などが前月から改善した。一致 CI では構成指標のうち、耐久消費財出荷指数や生産指数（鉱工業）、商業販売額（小売業）（前年同月比）などが前月から改善した。この予測値に基づくと、10 月の基調判断は機械的に「下げ止まり」に据え置かれる。

図表 4：景気動向指数（先行 CI、一致 CI）と基調判断の推移



業種別 出荷・在庫バランスと生産



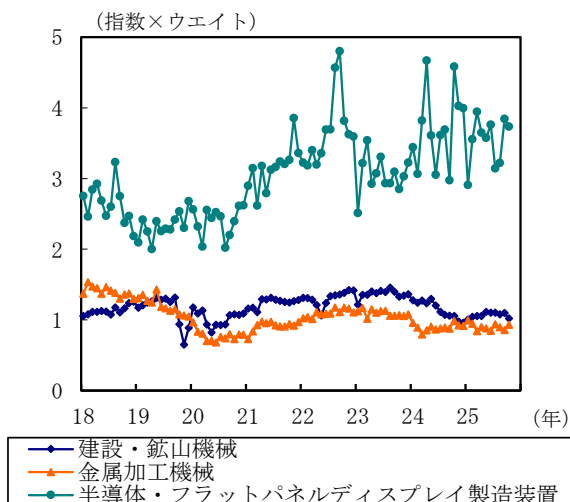
(注1) 出荷・在庫バランス＝出荷前年比－在庫前年比。

(注2) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため直近値は前月の確報値。

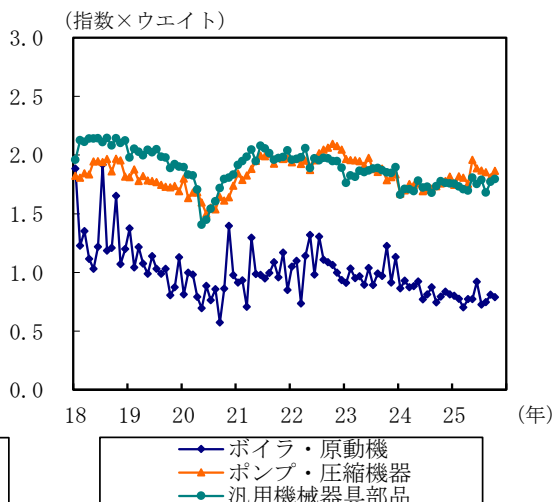
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

主要産業の生産動向(季節調整値)

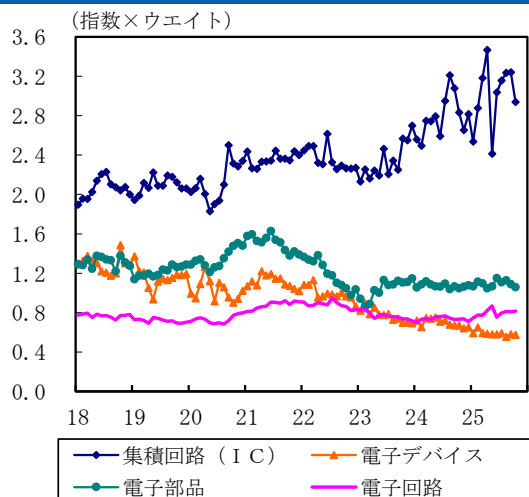
生産用機械



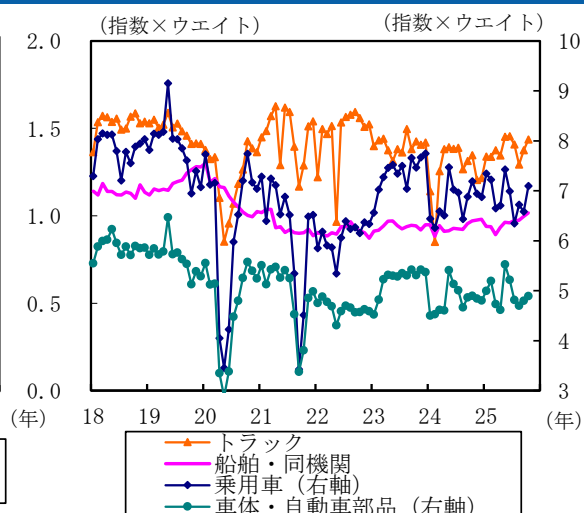
汎用・業務用機械



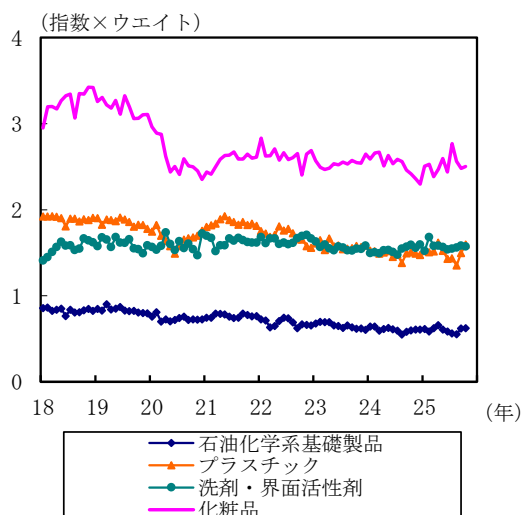
電子部品・デバイス



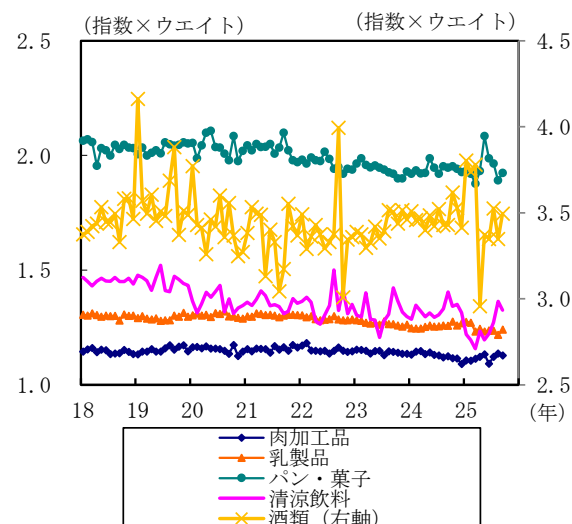
輸送機械



化学



食料品・たばこ工業



(注) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため、直近値は前月の確報値。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成